

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第86期) 至 平成22年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	33,166,346	35,936,243	37,267,279	34,272,932	29,315,193
経常利益(千円)	333,111	722,029	867,678	921,973	453,182
当期純損益(△は損失) (千円)	△1,982,778	749,728	856,359	739,290	329,790
純資産額(千円)	1,060,851	1,753,329	2,512,270	3,039,362	3,437,122
総資産額(千円)	30,501,104	29,377,853	27,204,724	24,467,534	23,174,293
1株当たり純資産額	29円13銭	48円15銭	68円99銭	83円47銭	94円39銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△54円45銭	20円59銭	23円52銭	20円30銭	9円6銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率(%)	3.5	6.0	9.2	12.4	14.8
自己資本利益率(%)	△101.3	53.3	40.2	26.6	10.2
株価収益率(倍)	－	10.15	5.78	5.22	13.69
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,855,302	2,408,632	1,571,569	1,587,781	167,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	804,761	170,733	△70,754	△149,892	94,777
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,169,824	△2,638,149	△2,135,654	△1,147,595	△902,224
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,997,905	2,944,264	2,304,228	2,571,390	1,932,360
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,248 〔－〕	2,518 〔－〕	2,480 〔－〕	2,432 〔－〕	1,931 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	30,877,640	33,519,930	35,130,241	32,189,576	27,756,705
経常利益(千円)	307,603	875,260	888,547	885,584	351,160
当期純損益(△は損失) (千円)	△1,997,867	915,848	904,547	776,260	285,378
資本金(千円)	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数(株)	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額(千円)	976,347	1,838,118	2,668,675	3,372,825	3,720,568
総資産額(千円)	30,681,994	29,188,726	27,303,046	24,513,336	23,289,865
1株当たり純資産額	26円81銭	50円48銭	73円28銭	92円63銭	102円18銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△54円86銭	25円15銭	24円84銭	21円32銭	7円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	3.2	6.3	9.8	13.8	16.0
自己資本利益率(%)	△102.2	65.1	40.1	25.7	8.0
株価収益率(倍)	—	8.31	5.48	4.97	15.82
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	806	830	842	843	871

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線(株)の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線(株)を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線(株)から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産を開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産を開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流(株)（現 長野日本無線サービス(株)）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工(株)（平成11年8月ナガニチシステム(株)に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング(株)）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス(株)を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線(株)を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング(株)を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売(株)を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス(株)を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へと社名変更 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)およびナガノビジネスサービス(株)の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーブス(株)等に営業譲渡
平成16年6月	生産設備機器の生産を開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年4月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱および日清紡ホールディングス㈱は、当社の得意先であります。

当社グループ各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

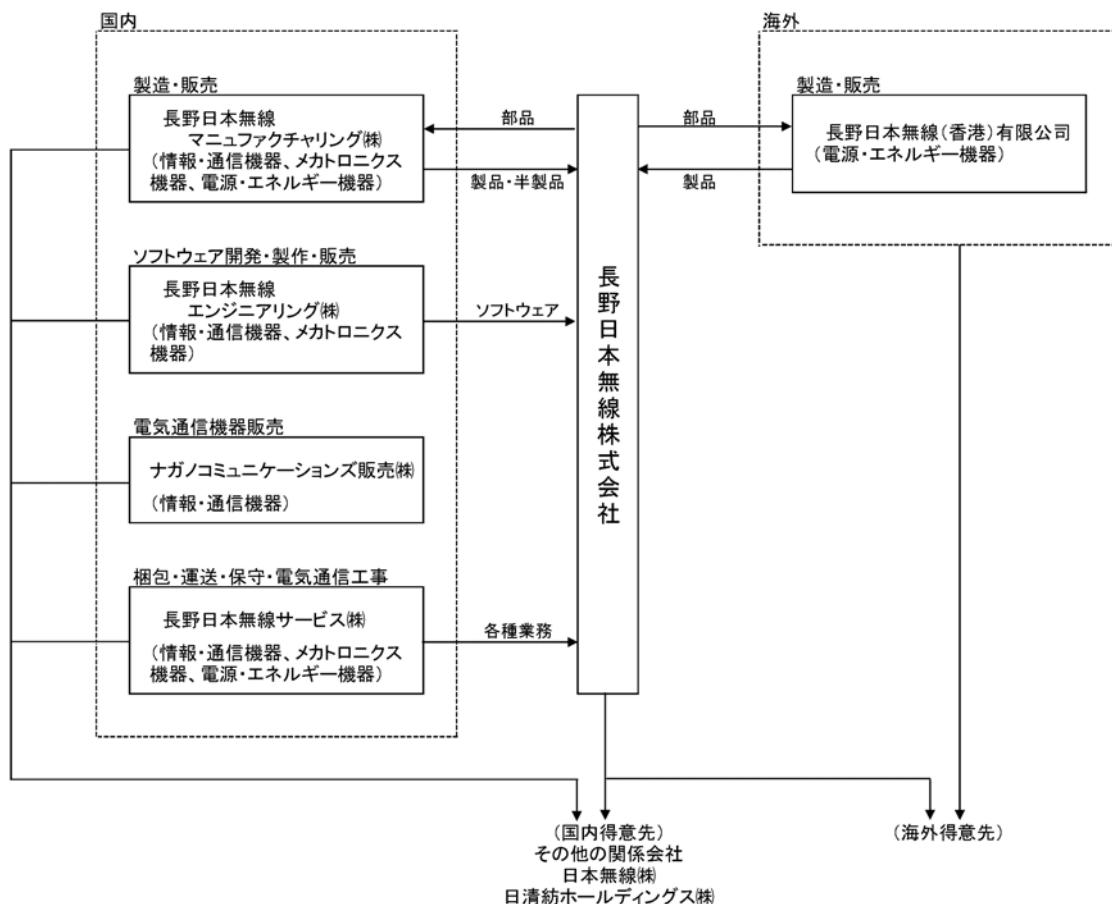
情報・通信機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

メカトロニクス機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。

電源・エネルギー機器：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

子会社長野日本無線サービス㈱は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービス ㈱	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	—	製品の荷造発 送・電気設備 工事請負・修 理保守請負	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニユフ ァクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	債務保証 53,000	加工外注	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジニ アリング㈱	長野県 長野市	20,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器	100	1	1	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
ナガノコミュニケーシ ョンズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器	100	1	2	—	なし	建物賃 貸	なし
長野日本無線（香港） 有限公司（注）2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	電源・エネルギ ー機器	100	2	3	貸付金 57,186 債務保証 2,531	製品・部品 の仕入	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱ （注）1、3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器	被所有 26.59 [1.60]	3	—	—	製品の販売 部品等の仕 入	建物賃 貸借	なし
日清紡ホールディング ス㈱ （注）3	東京都 中央区	百万円 27,587	繊維製品、自動 車ブレーキ、紙 製品、その他	被所有 22.41	1	—	借入金 2,000,000	製品の販売	建物賃 貸	なし

（注）1．議決権の所有（被所有）割合の〔 〕内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2．長野日本無線（香港）有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3．日本無線㈱および日清紡ホールディングス㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	652人
メカトロニクス機器	340人
電源・エネルギー機器	893人
全社（共通）	46人
合計	1,931人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ501名減少したのは、主に海外子会社において取引先の在庫調整に伴う生産量の減少に対応した事等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
871	42.6	19.9	5,231,082

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は653名であります。

子会社5社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度の金融危機に起因した未曾有とも言われる景気後退の影響を大きく受け、後半に入り一部に回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資や雇用情勢の低迷により厳しい状況で推移しました。

電気機器業界におきましても、大手を中心に業績回復の動きが出始めたものの、産業界の設備投資低迷の影響や価格競争の激化などにより、業界全体としては大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」に基づき、事業基盤の再強化および成長市場への挑戦などを中心に事業展開を図ってまいりました。

売上高につきましては、公共投資や設備投資の低迷などの影響により、情報・通信機器およびメカトロニクス機器が減少し293億1千5百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業利益は、生産革新運動や費用削減に取り組んでまいりましたが売上高減少の影響を受け8億3千8百万円（前年同期比43.6%減）となりました。経常利益は、有利子負債削減により支払利息は減少しましたが4億5千3百万円（前年同期比50.8%減）となり、当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上実績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

① 情報・通信機器

防災機器および衛星関連機器等が増加しましたが、通信機器につきましては公共投資の抑制の影響により、放送機器につきましてはインフラ整備の一巡により、情報端末機器につきましてはIT設備投資の低迷の影響などにより、それぞれ減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は114億5千1百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は11億4千1百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

② メカトロニクス機器

事務用機器および生産設備機器につきましては、設備投資低迷の影響を大きく受けたことと、拡大を期待した新市場の伸び悩みなどから、それぞれ大きく減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は65億4千万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は2億7千万円（前年同期比56.5%減）となりました。

③ 電源・エネルギー機器

コンシューマ電源につきましては増加しましたが、産業機器用電源につきましては設備投資低迷の影響および新分野の立ち上がりの遅れなどにより減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は113億2千3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2億4千7百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績の売上実績は次のとおりであります。

なお、各所在地別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

① 日本

売上高は288億8千5百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は16億4千9百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

② アジア

売上高は4億2千9百万円（前年同期比44.2%減）となりました。営業利益は7百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億3千9百万円減少し、当連結会計年度末残高は19億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1億6千7百万円（前連結会計年度に比べ14億2千万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億5千8百万円、たな卸資産の減少額3億7千7百万円および減価償却費4億3千1百万円に対して、仕入債務の減少額4億4百万円、長期未払金の減少額3億3千8百万円および売上債権の増加額2億8千万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、9千4百万円（前連結会計年度は使用した資金1億4千9百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入1億3千3百万円に対して、有形固定資産の取得による支出3千2百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、9億2百万円（前連結会計年度に比べ2億4千5百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億6千万円および短期借入金の純増加額3億5千万円に対して、長期借入金の返済30億8千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報・通信機器	11,463,910	82.2
メカトロニクス機器	6,466,211	71.8
電源・エネルギー機器	11,018,193	95.8
合計	28,948,315	84.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報・通信機器	11,630,592	85.8	5,494,850	103.4
メカトロニクス機器	6,995,318	81.2	2,950,188	118.2
電源・エネルギー機器	11,279,468	99.5	2,979,250	98.5
合計	29,905,379	89.2	11,424,289	105.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報・通信機器	11,451,253	82.1
メカトロニクス機器	6,540,361	72.7
電源・エネルギー機器	11,323,578	99.9
合計	29,315,193	85.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ(株)	—	—	3,472,263	11.8
富士ゼロックス(株)	4,313,938	12.6	3,056,092	10.4
日本無線(株)	3,815,965	11.1	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは依然として不透明であり、加えて海外メーカーの台頭などにより市場からの低価格化の要求は引き続き強い状況にあることなど、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが想定されます。

このような経営環境の中、当社は「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」を中期ビジョンとする中期経営計画「Innovate NJ 2011」のもと、お客様価値の創造とともに、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

事業面につきましては、当社の強みである3つの事業セグメントのバランス成長を基本に、事業基盤の再強化、成長市場への挑戦、コアコンピタンスの追求などを図ってまいります。成長市場につきましては、「環境・省エネ」、「安心・安全」、「自動化・省力化」などの市場ニーズを捉えつつ、当社グループが蓄積してきた事業資産の最大活用により新事業・新分野の拡大を目指してまいります。また、無線技術の応用により新たな事業分野の展開を図ってまいります。

生産面につきましては、当社グループ全体の効率化と生産技術の追求による生産性の向上、財務面においては、有利子負債の削減と資産効率の向上、CSRの観点からは、環境保全と環境価値の向上を目指した環境経営の強化、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの強化、「人財」の側面からは機動的な人材活用・育成などを進めてまいります。

一方、昨今の激しい経営環境の変化に対し、当社グループはスピード感をもった変革を目指してまいります。本年6月末からは、更なる業務執行の責任の明確化および迅速化などを目的に執行役員制度を導入いたしました。また、これに先立ち、業務改革および新事業創出を専任する新組織の設置を含む組織改組を実施いたしました。

これら諸施策の確実な遂行により、当期純利益を確保し、利益剰余金の早期回復および充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小およびお取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向等にも注視をしておりますが、調達環境の悪化等により大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受託事業について

当社グループの事業には、お客様からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、お客様とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルな産業構造の変化および企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたりリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発および共通技術開発を行う工業化研究開発と要素技術の研究を行う基礎研究開発の2区分に分けて実施しております。

研究開発分野としましては、各事業セグメントにおける研究開発に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に係わる人員規模は約40名*であり、経営資源を重点配分することにより、新技術、新製品の開発、生産技術力および基礎技術力の強化に努めております。当連結会計年度の研究開発費は、新製品開発を行うための4億1千5百万円に加え、基礎研究費用が1億1千4百万円あり、研究開発費の総額は5億2千9百万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

*注) このほか受託開発業務に従事する開発技術者が約70名おり、新製品等の開発などに係る開発業務従事者は約110名となります。

当連結会計年度の各事業セグメントに係わる主要な研究開発の内容は以下のとおりです。

(1) 情報・通信機器

無線通信機器、情報通信機器、および特殊機器などに重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、防犯センサーなどの用途向けアドホックネットワーク対応無線機の開発、秘話デジタル音声通信の要素技術開発、車載や低温下での使用を想定した広温度範囲対応CPUボードの開発、無線技術を応用した大気圧下で表面および微細加工が可能なプラズマ処理装置のトーチ開発、潮流や波浪などの海象情報を収集する海洋観測レーダの高感度化や局間干渉回避などの技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億7百万円となっております。

(2) メカトロニクス機器

業務用プリンタ、複写機、医用機器、生産設備機器などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、大判複写機の給紙性能を向上する機構および制御方法の開発、熱転写方式の産業機器向けラベルタグ印字機構の開発、太陽電池パネルの自動配線装置に関する高速化技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億2千4百万円となっております。

(3) 電源・エネルギー機器

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答化に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた研究開発を行っております。特に自動車分野および産業分野向けの蓄電デバイスの応用に重点を置いた製品開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、LED光源看板用途の薄型電源開発、携帯端末向け小型ACアダプタの開発、大規模記憶装置や電動車両用充電器向けの並列運転電源モジュール開発、太陽光発電装置インバータ用途の可聴音域低騒音コイルの開発があります。当分野における研究開発費は1億8千3百万円となっております。

当連結会計年度の基礎研究に係わる研究開発の成果としては、非接触で従来に比べて広い範囲で高効率に電力を空間伝送する共鳴方式無線給電に関する要素技術開発などがあります。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は231億7千4百万円（前連結会計年度末は244億6千7百万円）となり、12億9千3百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率化に努めたことにより現金及び預金が6億3千9百万円、製品及び商品が3億5千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産では、投資先の見直しによる株式の売却等により投資有価証券が1億4百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

負債の残高は197億3千7百万円（前連結会計年度末は214億2千8百万円）となり、16億9千1百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では支払手形及び買掛金が3億9千3百万円減少したことによるものであります。また、固定負債では、長期借入金の返済により10億1千2百万円、長期未払金が3億3千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産の残高は34億3千7百万円（前連結会計年度末は30億3千9百万円）となり、3億9千7百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が3億2千9百万円、株式の市場価格の上昇によりその他有価証券評価差額金が6千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

しかしながら、公共投資の抑制傾向や価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高めるべく、業務改革の推進、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

また、育成してきた重点事業および拡大が見込める新市場において、お客様へ“新しい価値”を提供し、積極的な事業展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、7千4百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,430,721	91,126	3,262,429 (81,484)	120,493	86,341	4,991,112	781
飯山工場 (長野県飯山市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	75,819	832	170,000 (26,439)	—	405	247,057	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品86,746千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス 株式会社	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	65
長野日本無線マニュ ファクチャリング株式会社	長野県長野市 長野県飯山市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	9,068.98	179
長野日本無線エンジ ニアリング株式会社	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	105
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社	長野県長野市	情報・通信機器	販売設備 (提出 会社より賃借)	61.00	17

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	觀瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	電源・エネ ルギー機器	生産設備	979	81,691	—	19,078	1,593	103,343	694

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線株式会社 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	100,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線マニファクチャリング株式会社	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	30,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線（香港）有限公司 觀瀾工場	電源・エネルギー機器	12,000	生産設備 検査用計測器	自己資金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	140	5	2	1,877	2,043	—
所有株式数(単元)	—	1,119	37	24,741	138	2	10,374	36,411	9,538
所有株式数の割合 (%)	—	3.08	0.10	67.95	0.37	0.01	28.49	100.00	—

(注) 自己株式7,516株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」の欄には516株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,451	3.98
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,303	3.57
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	712	1.95
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,275	72.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	30,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,516	—	7,516	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

引き続き中期経営計画を基本とし、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくこととなりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	350	286	281	210	172
最低(円)	195	158	113	63	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	146	139	132	131	130	127
最低(円)	133	116	120	126	122	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 事業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 事業統括兼事業本部長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 4	26
代表取締役 常務執行役員	経営戦略本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担当 平成16年6月 当社 常務取締役 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長 平成19年6月 当社 生産統括 平成21年6月 当社 事業統括 平成22年4月 当社 事業統括兼経営戦略本部長兼販売ユニット長 平成22年6月 当社 代表取締役常務執行役員 (現任) 当社 経営戦略本部長(現任)	(注) 4	24
取締役 上席執行役員	メカトロビジネス ユニット長兼 販売ユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 OA技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネスユニット長 平成17年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 メカトロビジネスユニット長 平成22年6月 当社 取締役上席執行役員(現任) 当社 メカトロビジネスユニット長 兼販売ユニット長(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	生産本部長	高森 正幸	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 資材部長 平成17年6月 当社 生産本部副本部長 平成19年6月 当社 取締役 当社 生産本部長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役上席執行役員 (現任)	(注) 4	7
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年6月 同社 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成20年4月 同社 取締役執行役員 (現任) 平成21年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役 上席執行役員	総務本部長兼経営戦略本部副本部長	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社 入社 平成15年1月 同社 プレーキ事業本部営業部長 平成15年2月 日清紡プレーキ販売株式会社 営業 管理部長 平成15年7月 同社 執行役員営業第一部長兼営業 管理部長 平成18年6月 同社 取締役執行役員 営業4部管掌兼管理部長 平成21年4月 当社 顧問 平成21年6月 当社 取締役 当社 総務本部長 平成22年6月 当社 取締役上席執行役員 (現任) 当社 総務本部長兼経営戦略本部副 本部長 (現任)	(注) 4	5
常勤監査役		矢入 伸	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 公共営業部長 平成16年4月 同社 中部支社長 平成20年4月 同社 営業戦略本部部長 平成20年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	8
常勤監査役		山崎 清	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 総務本部財務経理部長 平成18年5月 当社 経営企画室長 平成20年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	19
監査役		兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 日本無線株式会社 入社 平成16年6月 同社 ビジネスセンター長 平成17年6月 同社 コーポレートセンター長 平成20年4月 同社 執行役員経営企画室長 平成22年6月 同社 取締役執行役員 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—

- (注) 1. 監査役矢入伸氏および兵頭道明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役岩下俊士氏および立林清彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 哲	昭和33年11月9日生	昭和61年1月 日本無線株式会社 入社 平成15年4月 同社 経理部担当部長 平成18年10月 同社 経理部長 平成22年4月 同社 執行役員管理本部長 (現任)	—

4. 平成22年6月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成20年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
*取締役社長	丸山 智司	
*取締役常務執行役員	勅使河原 治	経営戦略本部長
取締役上席執行役員	山岸 正彦	メカトロビジネスユニット長兼販売ユニット長
取締役上席執行役員	高森 正幸	生産本部長
取締役上席執行役員	佐々木 敦則	総務本部長兼経営戦略本部副本部長
上席執行役員	岡本 康司	パワービジネスユニット長
上席執行役員	野中 慶一	品質保証本部長
上席執行役員	石川 明彦	基盤技術本部長兼経営戦略本部副本部長
執行役員	田中 朗	特機ユニット長
執行役員	篠原 和郎	コミュニケーションビジネスユニット長

(注) *印は代表取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

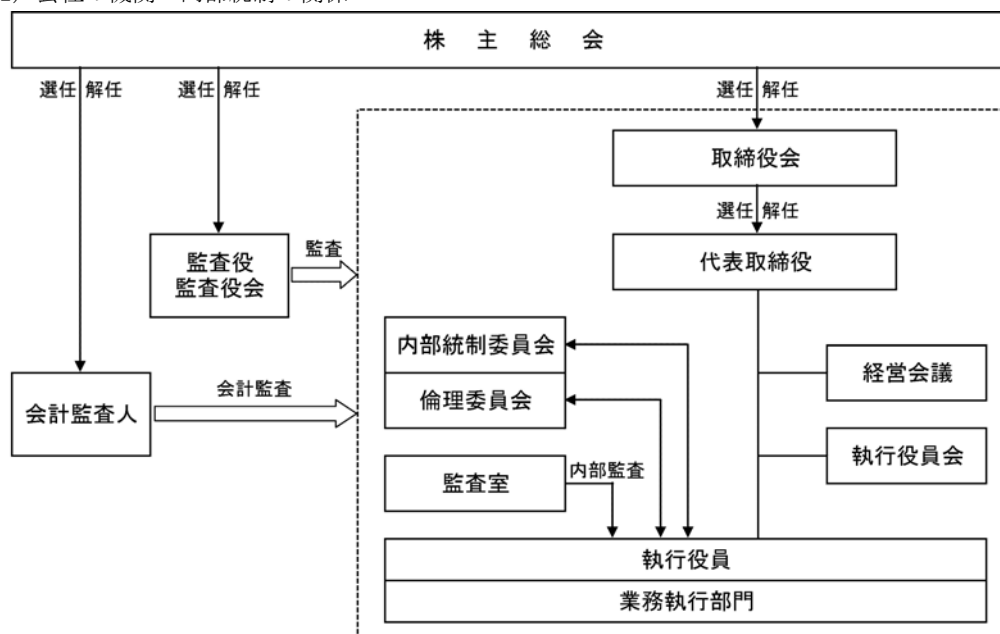
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役2名を含む7名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成21年6月から取締役の任期を1年としております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離、および業務執行の迅速化と責任の明確化のため、平成22年6月から執行役員制度を導入しております。その他の機関として「内部統制委員会」および「倫理委員会」を設置しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社内部統制システムといたしましては、常勤取締役で構成する「経営会議」（毎月1回以上開催）と常勤取締役および執行役員で構成する「執行役員会」（毎月3回以上開催）を設置しております。「経営会議」においては、主として全社的な判断を要する重要事項を審議し、「執行役員会」においては、業務執行に関する事項の審議の他、執行役員の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。「経営会議」および「執行役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、業務執行の迅速性と透明性に努めており、経営の意思決定を要する重要事項については、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。監査役は「執行役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

また、「内部統制委員会」および「倫理委員会」は、内部統制システムを円滑に運用するために設置しております。「内部統制委員会」では、主として内部統制システムの維持の観点から、内部統制システムの整備・運用の状況を審議しております。「倫理委員会」では、主としてコンプライアンスの観点から内部統制の充実を図るべく、相談・通報への対処の他、違法な状態の発生防止と適正な職務遂行が可能な状態の維持に努めております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、上記のように諸施策を実施することで、絶えずガバナンス体制の向上を図っております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討していきますが、現状においては、上記施策による監査役設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当と判断しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（2名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として実施しております。また、内部監査、監査役監査および会計監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役山崎清氏は、財務および会計の実務経験が長く、当社の財務経理部長を平成16年4月から平成18年5月まで務めておりました。

また、常勤監査役および監査室の内部監査の専任者は、構成員として内部統制委員会に出席し、内部統制システムの整備・運用の評価に加わっております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 五十幡 理一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 杉田 昌則	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役岩下俊士氏および立林清彦氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役岩下俊士氏は、当社のその他の関係会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役会長であり、同社グループと当社との間では、製品の販売が行われております。

社外取締役立林清彦氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であり、同社と当社との間には、製品の販売および部品等の仕入があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役矢入伸氏および兵頭道明氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である兵頭道明氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社は、当社との間に特別な利害関係をもたない社外取締役および社外監査役により、業務執行者から独立した立場で経営の客観的な監視を行うことが重要と考えております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則を基にしてリスク管理体制を組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,142	142,142	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	14,325	14,325	—	—	—	1
社外役員	20,061	20,061	—	—	—	6

(注) 1. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。

3. 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、社長が取締役会の包括的委任を受け、報酬審議会に諮問し、これを決定しております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成され、退職慰労金は支給しておりません。各取締役の月額報酬は企業業績、貢献度、世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、月額報酬のみの支給としております。

なお、取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により、また監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定めております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 224,581千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	84,714	当社資本政策および金融政策
三菱電機(株)	70,000	60,130	当社資本政策および取引の関係強化
(株)八十二銀行	35,100	18,673	当社資本政策および金融政策
日本電波工業(株)	4,000	7,812	取引の関係強化
(株)東芝	11,541	5,574	取引の関係強化
(株)リョーサン	1,000	2,381	取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,500	1,942	金融政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,410	1,670	金融政策
菱洋エレクトロ(株)	1,265	1,132	取引の関係強化
東京計器(株)	4,831	797	取引の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	29,000	2,425	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	2,425	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,204千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,167千円支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,910,090	※2 2,271,060
受取手形及び売掛金	※2 8,245,171	※2 8,535,541
商品及び製品	738,680	386,751
仕掛品	4,702,989	4,576,151
原材料及び貯蔵品	824,619	932,319
繰延税金資産	364,419	299,308
その他	276,113	222,407
貸倒引当金	△21,267	△16,266
流動資産合計	18,040,815	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,884,398	※2 6,863,567
減価償却累計額	△5,231,742	△5,340,937
建物及び構築物 (純額)	1,652,656	1,522,630
機械装置及び運搬具	※2 2,294,640	※2 2,255,322
減価償却累計額	△2,007,344	△2,068,129
機械装置及び運搬具 (純額)	287,296	187,192
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	411,985	435,299
減価償却累計額	△99,970	△196,555
リース資産 (純額)	312,014	238,743
その他	3,244,860	3,061,231
減価償却累計額	△3,093,585	△2,961,770
その他 (純額)	151,275	99,461
有形固定資産合計	5,835,671	5,480,457
無形固定資産	37,444	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 328,933	※2 224,581
繰延税金資産	15,695	17,856
その他	314,761	286,698
貸倒引当金	△105,786	△78,166
投資その他の資産合計	553,602	450,969
固定資産合計	6,426,718	5,967,018
資産合計	24,467,534	23,174,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,961,385	5,567,823
短期借入金	※2 5,581,000	※2 5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,892,320	※2 2,781,386
未払金	603,221	556,481
未払費用	260,594	243,322
未払法人税等	88,520	46,771
製品保証引当金	25,693	20,308
その他	356,031	249,037
流動負債合計	15,768,766	15,396,131
固定負債		
長期借入金	※2 4,079,730	※2 3,067,013
繰延税金負債	—	21,013
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
退職給付引当金	352,186	416,332
役員退職慰労引当金	6,884	10,034
長期未払金	398,523	—
その他	208,287	212,851
固定負債合計	5,659,405	4,341,038
負債合計	21,428,171	19,737,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,216,825	△3,887,035
自己株式	△1,403	△1,433
株主資本合計	2,271,790	2,601,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,442	30,951
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	△105,055	△99,449
評価・換算差額等合計	767,571	835,571
純資産合計	3,039,362	3,437,122
負債純資産合計	24,467,534	23,174,293

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	34,272,932	29,315,193
売上原価	*1, *3 29,857,426	*1, *3 25,661,387
売上総利益	4,415,506	3,653,805
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	348,413	295,534
貸倒引当金繰入額	57,672	—
給料及び手当	1,477,764	1,404,873
退職給付費用	67,999	67,604
役員退職慰労引当金繰入額	4,204	3,650
その他	*1 972,858	*1 1,043,656
販売費及び一般管理費合計	2,928,912	2,815,318
営業利益	1,486,594	838,486
営業外収益		
受取利息	5,416	1,530
受取配当金	4,188	2,971
受取賃貸料	8,400	8,819
その他	*2 36,207	*2 59,323
営業外収益合計	54,212	72,645
営業外費用		
支払利息	368,840	310,512
売上債権売却損	62,345	44,639
為替差損	125,987	75,709
その他	61,659	27,086
営業外費用合計	618,833	457,949
経常利益	921,973	453,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,868
特別利益合計	—	4,868
税金等調整前当期純利益	921,973	458,051
法人税、住民税及び事業税	86,990	65,311
法人税等調整額	95,692	62,950
法人税等合計	182,682	128,261
当期純利益	739,290	329,790

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
前期末残高	△4,956,116	△4,216,825
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
当期変動額合計	739,290	329,790
当期末残高	△4,216,825	△3,887,035
自己株式		
前期末残高	△1,157	△1,403
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	△246	△30
当期末残高	△1,403	△1,433
株主資本合計		
前期末残高	1,532,746	2,271,790
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	739,044	329,760
当期末残高	2,271,790	2,601,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,421	△31,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	△31,442	30,951
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,033	△105,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,088	5,605
当期変動額合計	△140,088	5,605
当期末残高	△105,055	△99,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	979,523	767,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,952	67,999
当期変動額合計	△211,952	67,999
当期末残高	767,571	835,571
純資産合計		
前期末残高	2,512,270	3,039,362
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
自己株式の取得	△246	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,952	67,999
当期変動額合計	527,091	397,759
当期末残高	3,039,362	3,437,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921,973	458,051
減価償却費	442,745	431,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,887	64,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,205	3,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,525	△32,621
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,679	△5,385
受取利息及び受取配当金	△9,604	△4,502
支払利息	368,840	310,512
売上債権の増減額 (△は増加)	1,942,173	△280,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	577,617	377,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,336	56,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,785,950	△404,911
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,899	△16,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,472	△91,160
長期未払金の増減額 (△は減少)	△373,388	△338,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,937	△35,866
その他	85,111	133,998
小計	2,047,757	625,533
利息及び配当金の受取額	9,604	4,502
利息の支払額	△408,428	△358,927
法人税等の支払額	△61,152	△104,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,781	167,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,255	△32,829
その他投資による支出	△3,636	△6,223
投資有価証券の売却による収入	—	133,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,892	94,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△259,748	350,000
長期借入金の返済による支出	△2,686,220	△3,083,651
長期借入れによる収入	1,900,000	1,960,000
リース債務の返済による支出	△101,380	△128,543
自己株式の取得による支出	△246	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,595	△902,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,132	1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,161	△639,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228	2,571,390
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,571,390	* 1,932,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 696 949 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,226千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="987 696 1425 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
② 退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
③ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	同左
④ 製品保証引当金	<p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ601,970千円、5,467,154千円、917,496千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は58,818千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,712,666$千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,456千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,320,259千円</td> <td style="text-align: right;">(1,089,610千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> <td style="text-align: right;">(74,789千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,654,317千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,483,415千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">175,435千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,040千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 398,658千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)	建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)	機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	141,682千円	(－)	計	5,654,317千円	(3,483,415千円)	短期借入金	175,435千円		1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円		長期借入金	3,045,525千円		計	4,580,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,275,552$千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,567,849千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,406,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,282,995千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)	建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)	機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	185,289千円	(－)	計	5,567,849千円	(3,406,250千円)	短期借入金	1,282,995千円		1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円		長期借入金	2,146,340千円		計	4,580,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																	
受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)																																																																	
建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																	
投資有価証券	141,682千円	(－)																																																																	
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																																	
短期借入金	175,435千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																																		
長期借入金	3,045,525千円																																																																		
計	4,580,000千円																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																	
受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)																																																																	
建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																	
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																	
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																	
短期借入金	1,282,995千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																		
長期借入金	2,146,340千円																																																																		
計	4,580,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 586,237千円</p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金13,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,840千円</p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 529,929千円</p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,567千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	5	2	—	7
合計	5	2	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,910,090千円	現金及び預金勘定 2,271,060千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △338,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △338,700千円
現金及び現金同等物 2,571,390千円	現金及び現金同等物 1,932,360千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備、コンピュータ端末機 (「機械装置及び運搬具」、「その他」) であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金 (主に銀行借入) を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,271,060	2,271,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,535,541	8,535,541	—
(3) 投資有価証券	186,478	186,478	—
資産計	10,993,080	10,993,080	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,567,823	5,567,823	—
(2) 短期借入金	5,931,000	5,931,000	—
(3) 未払金	556,481	556,481	—
(4) 未払法人税等	46,771	46,771	—
(5) 未払費用	243,322	243,322	—
(6) 長期借入金	5,848,399	5,934,603	86,204
負債計	18,193,798	18,280,002	86,204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	38,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,271,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,535,541	—	—	—
合計	10,806,602	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,957	136,725	11,768
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	124,957	136,725	11,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,490	5,930	△2,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,490	5,930	△2,560
合計		133,447	142,655	9,207

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	186,278

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	165,358	111,004	54,354
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165,358	111,004	54,354
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,119	22,443	△1,324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,119	22,443	△1,324
合計		186,478	133,447	53,030

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額38,103千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	133,830	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	133,830	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社(連結財務諸表提出会社)は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。</p> <p>実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようにリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△2,409	△2,409
合計		1,000,000	1,000,000	△2,409	△2,409

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,570,000	1,488,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,002,924	△1,141,293
(2)年金資産(千円)	536,882	733,731
(3)未積立退職給付債務(千円) ((1)+(2))	△466,041	△407,561
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	113,854	△8,771
(5)退職給付引当金(千円) ((3)+(4))	△352,186	△416,332

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	217,187	205,731
(2)利息費用(千円)	15,727	18,705
(3)期待運用収益(千円)	△10,104	△9,781
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△842	10,323
(5)その他(千円)	162,904	162,345
合計(千円)	384,872	387,323
	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(単位 千円)		
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	15,455	15,883
原材料評価減	7,326	9,003
製品保証引当金	10,390	10,390
未払事業所税	1,807	1,735
未払事業税	12,233	7,526
未実現たな卸資産売却益	11,803	7,071
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	142,438	125,919
税務上の繰越欠損金	156,022	113,722
その他	8,369	9,281
繰延税金資産合計	365,847	300,533
繰延税金負債		
その他	△1,428	△1,225
繰延税金資産の純額	364,419	299,308
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	142,562	168,557
役員退職慰労引当金等	33,538	24,075
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	128,226	2,135
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
税務上の繰越欠損金	2,586,841	1,265,311
その他	85,811	70,138
繰延税金資産小計	2,987,996	1,541,234
評価性引当額	△2,951,315	△1,512,673
繰延税金資産合計	36,681	28,561
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△21,013
減価償却費	△20,985	△10,694
その他	-	△11
繰延税金負債合計	△20,985	△31,719
繰延税金資産(負債)の純額	15,695	△3,157
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△613,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(単位 %)		
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△2.8
住民税均等割額	1.7	3.4
繰越欠損金の期限切れ	143.6	293.7
評価性引当額の増減	△164.8	△310.2
交際費等一時差異でない項目	0.7	1.1
在外連結子会社に係る税率差異	1.2	△1.2
その他	△0.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	28.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,941,390	9,000,924	11,330,617	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	180,900	180,900	(180,900)	—
計	13,941,390	9,000,924	11,511,517	34,453,832	(180,900)	34,272,932
営業費用	12,409,795	8,378,202	11,275,688	32,063,687	722,650	32,786,338
営業利益	1,531,594	622,722	235,828	2,390,145	(903,550)	1,486,594
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,475,869	6,261,794	5,658,619	20,396,284	4,071,250	24,467,534
減価償却費	150,190	80,022	162,064	392,277	50,468	442,745
資本的支出	59,008	26,991	144,995	230,994	14,298	245,292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,071,250千円であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で9,509千円、「メカトロニクス機器」で5,779千円、「電源・エネルギー機器」で6,550千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で1,929千円、「メカトロニクス機器」で540千円、「電源・エネルギー機器」で3,694千円および「全社」で61千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,451,253	6,540,361	11,323,578	29,315,193	—	29,315,193
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	144,157	144,157	(144,157)	—
計	11,451,253	6,540,361	11,467,736	29,459,350	(144,157)	29,315,193
営業費用	10,309,519	6,269,414	11,220,313	27,799,248	677,458	28,476,706
営業利益	1,141,733	270,946	247,422	1,660,102	(821,615)	838,486
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,414,056	5,554,696	5,924,904	19,893,658	3,280,634	23,174,293
減価償却費	147,725	82,616	153,925	384,267	47,381	431,649
資本的支出	50,197	8,982	21,223	80,404	2,567	82,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	コンシューマ電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は3,280,634千円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,503,145	769,787	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,113	5,468,264	5,533,377	(5,533,377)	—
計	33,568,258	6,238,051	39,806,310	(5,533,377)	34,272,932
営業費用	31,194,321	6,217,533	37,411,854	(4,625,516)	32,786,338
営業利益	2,373,937	20,517	2,394,455	(907,860)	1,486,594
II. 資産	19,831,886	1,533,303	21,365,190	3,102,343	24,467,534

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,071,250千円であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で21,840千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6,226千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,885,638	429,554	29,315,193	—	29,315,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,357	3,509,034	3,524,391	(3,524,391)	—
計	28,900,995	3,938,588	32,839,584	(3,524,391)	29,315,193
営業費用	27,251,405	3,930,607	31,182,012	(2,705,305)	28,476,706
営業利益	1,649,590	7,981	1,657,572	(819,085)	838,486
II. 資産	19,407,592	1,046,305	20,453,898	2,720,394	23,174,293

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額3,280,634千円であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,122,072	613,382	5,735,455
II 連結売上高（千円）	—	—	34,272,932
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.9	1.8	16.7

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,326,061	521,564	3,847,626
II 連結売上高（千円）	—	—	29,315,193
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.3	1.8	13.1

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	3,815,965 255,935	受取手形及び 売掛金	1,125,708
									投資その他の資産 「その他」	1,288
									支払手形及び 買掛金	23,645
									流動負債「その他」	21,000
その他の関係会社	日清紡績(株)	東京都中央区	27,587	繊維製品 自動車ブレーキ 紙製品 製造販売	(被所有) 直接 22.41	当社製品の販売	製品の販売 資金の借入 建物の賃貸取引 支払利息	235,136	受取手形及び 売掛金	16,121
								2,000,000	短期借入金	2,000,000
								260		
								27,543		

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。
4. 日清紡績(株)は、平成21年4月1日に「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入	2,588,678 193,334	受取手形及び	900,692
									売掛金	1,298
									投資その他の資産 「その他」	80,088
									支払手形及び 買掛金	8,505
その他の関係会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	繊維製品 自動車ブレーキ 紙製品 製造販売	(被所有) 直接 22.41	当社製品の販売	製品の販売 建物の賃貸取引 支払利息	97,291	受取手形及び	13,872
								780	売掛金	2,000,000
								29,051	短期借入金	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円47銭	1株当たり純資産額	94円39銭
1株当たり当期純利益金額	20円30銭	1株当たり当期純利益金額	9円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,039,362	3,437,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	3,039,362	3,437,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	36,413,222	36,413,022

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	739,290	329,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	739,290	329,790
期中平均株式数 (株)	36,414,501	36,413,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,581,000	5,931,000	1.782	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,892,320	2,781,386	2.544	—
1年以内に返済予定のリース債務	121,906	100,984	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,079,730	3,067,013	2.402	平成23～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	207,057	152,803	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,882,013	12,033,186	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,656,336	707,677	460,000	243,000
リース債務	71,318	49,353	23,900	8,231

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,961,769	7,811,716	7,215,383	8,326,323
税金等調整前四半期純損益金額(△は損失)(千円)	△20,637	177,827	△64,062	364,923
四半期純損益金額(△は損失)(千円)	△43,127	164,715	△79,703	287,906
1株当たり四半期純損益金額(△は損失)(円)	△1.18	4.52	△2.19	7.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,535,027	※3 1,907,794
受取手形	※1, ※3 805,453	※1, ※3 698,068
売掛金	※1 7,152,924	※1 7,696,685
商品及び製品	602,378	341,469
仕掛品	4,708,535	4,575,866
原材料及び貯蔵品	515,849	582,109
前払費用	56,503	60,394
繰延税金資産	345,762	289,146
未収入金	※1 368,993	※1 128,664
その他	79,145	69,150
貸倒引当金	△21,078	△15,896
流動資産合計	17,149,494	16,333,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,136,104	※3 6,104,325
減価償却累計額	△4,577,575	△4,661,488
建物（純額）	1,558,528	1,442,837
構築物	664,650	664,005
減価償却累計額	△590,186	△600,301
構築物（純額）	74,463	63,703
機械及び装置	※3 1,583,313	※3 1,533,060
減価償却累計額	△1,455,344	△1,442,142
機械及び装置（純額）	127,969	90,918
車輛及び運搬具	41,542	41,542
減価償却累計額	△40,049	△40,501
車輛及び運搬具（純額）	1,493	1,041
工具、器具及び備品	3,120,353	2,935,175
減価償却累計額	△2,987,420	△2,848,429
工具、器具及び備品（純額）	132,932	86,746
土地	※2, ※3 3,432,429	※2, ※3 3,432,429
リース資産	210,098	198,817
減価償却累計額	△51,173	△78,323
リース資産（純額）	158,925	120,493
有形固定資産合計	5,486,741	5,238,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	17,216	15,333
リース資産	14,409	11,048
無形固定資産合計	36,345	31,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 328,933	※3 224,581
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	30,270
関係会社長期貸付金	60,376	15,715
長期前払費用	1,274	2,475
その他	268,010	234,475
貸倒引当金	△105,930	△78,195
投資その他の資産合計	1,840,754	1,687,142
固定資産合計	7,363,841	6,956,412
資産合計	24,513,336	23,289,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,538,970	※1 2,895,118
買掛金	※1 2,553,456	※1 2,858,606
短期借入金	※1, ※3 5,581,000	※1, ※3 5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,891,320	※3 2,769,386
未払金	536,254	512,534
未払費用	190,627	192,090
未払法人税等	32,712	29,714
未払消費税等	118,034	45,848
前受金	26,220	27,097
預り金	35,165	37,504
設備等支払手形	13,729	9,662
製品保証引当金	25,693	18,812
その他	59,285	46,466
流動負債合計	15,602,469	15,373,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 4,079,730	※3 3,026,013
繰延税金負債	—	21,013
再評価に係る繰延税金負債	※2 613,793	※2 613,793
退職給付引当金	332,318	391,123
長期未払金	390,741	53,630
その他	121,457	89,880
固定負債合計	5,538,040	4,195,454
負債合計		
	21,140,510	19,569,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,270,113	△3,984,734
利益剰余金合計	△3,988,417	△3,703,038
自己株式	△1,403	△1,433
株主資本合計	2,500,199	2,785,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,442	30,951
土地再評価差額金	※2 904,069	※2 904,069
評価・換算差額等合計	872,626	935,020
純資産合計		
	3,372,825	3,720,568
負債純資産合計		
	24,513,336	23,289,865

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※1 32,189,576	※1 27,756,705
売上原価		
製品期首たな卸高	446,944	602,378
当期製品製造原価	※1, ※3, ※4 28,557,137	※1, ※3, ※4 24,405,117
合計	29,004,082	25,007,495
他勘定振替高	※2 10,748	※2 2,351
製品期末たな卸高	602,378	341,469
製品売上原価	28,390,956	24,663,673
売上総利益	3,798,620	3,093,032
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	289,983	277,535
広告宣伝費	23,417	18,436
販売手数料	—	139,743
貸倒引当金繰入額	57,826	—
役員報酬	188,205	176,528
給料及び手当	970,602	930,364
退職給付費用	63,599	63,697
法定福利費	137,148	136,533
賃借料	169,725	165,252
旅費及び交通費	99,616	88,571
研究開発費	※3 138,526	※3 114,805
減価償却費	36,167	32,854
その他	377,243	293,721
販売費及び一般管理費合計	※1 2,552,062	※1 2,438,046
営業利益	1,246,557	654,985
営業外収益		
受取利息	9,453	4,418
受取配当金	※1 78,824	※1 53,999
受取賃貸料	※1 97,395	※1 97,569
金利スワップ評価益	1,996	2,409
その他	24,739	※5 46,624
営業外収益合計	212,408	205,022
営業外費用		
支払利息	367,635	308,211
売上債権売却損	62,165	44,639
為替差損	50,351	98,816
その他	93,228	57,179
営業外費用合計	573,382	508,846
経常利益	885,584	351,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,164
特別利益合計	—	5,164
税引前当期純利益	885,584	356,324
法人税、住民税及び事業税	14,290	14,330
法人税等調整額	95,034	56,616
法人税等合計	109,324	70,946
当期純利益	776,260	285,378

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	16,681,634	59.6	15,111,170	62.0
II 労務費		4,918,143	17.6	4,626,993	19.0
III 経費		6,370,762	22.8	4,651,153	19.0
当期総製造費用		27,970,540	100.0	24,389,317	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,441,368		4,708,535	
合計		33,411,908		29,097,852	
他勘定振替高	※3	146,235		116,869	
期末仕掛品たな卸高		4,708,535		4,575,866	
当期製品製造原価		28,557,137		24,405,117	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,165,308千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 138,526千円 販売促進費 3,179千円 その他 4,528千円 計 146,235千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 3,614,002千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 114,805千円 販売促進費 1,732千円 その他 330千円 計 116,869千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,046,373	△4,270,113
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
当期変動額合計	776,260	285,378
当期末残高	△4,270,113	△3,984,734
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,764,677	△3,988,417
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
当期変動額合計	776,260	285,378
当期末残高	△3,988,417	△3,703,038
自己株式		
前期末残高	△1,157	△1,403
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	△246	△30
当期末残高	△1,403	△1,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,724,185	2,500,199
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	776,013	285,348
当期末残高	2,500,199	2,785,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,421	△31,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	△31,442	30,951
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	944,490	872,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	872,626	935,020
純資産合計		
前期末残高	2,668,675	3,372,825
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
自己株式の取得	△246	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	704,149	347,742
当期末残高	3,372,825	3,720,568

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 8年～11年 工具器具及び備品 2年～6年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 8年～11年 工具器具及び備品 2年～6年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,690千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 「ソフトウェア」 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「販売手数料」の金額は、23,778千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">674,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">480,901千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">225,892千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">655,249千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,712,666千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">346,456千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,320,259千円</td> <td style="text-align: right;">(1,089,610千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> <td style="text-align: right;">(74,789千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,654,317千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,483,415千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファク 1,000千円 チャリング㈱</p> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証 長野日本無線（香港）有限公司 5,083千円</p> <p>5. 受取手形割引高 398,658千円</p>	受取手形	674,000千円	売掛金	480,901千円	未収入金	312,875千円	支払手形	225,892千円	買掛金	655,249千円	短期借入金	2,000,000千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	346,456千円	(－)	建物	1,320,259千円	(1,089,610千円)	機械及び装置	74,789千円	(74,789千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	141,682千円	(－)	計	5,654,317千円	(3,483,415千円)	短期借入金	175,435千円	1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円	長期借入金	3,045,525千円	計	4,580,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">444,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">473,411千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189,862千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">730,629千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,275,552千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,849千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,406,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,282,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニユファク 53,000千円 チャリング㈱</p> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証 長野日本無線（香港）有限公司 2,531千円</p> <p>5. 受取手形割引高 200,000千円</p>	受取手形	444,000千円	売掛金	473,411千円	未収入金	106,225千円	支払手形	189,862千円	買掛金	730,629千円	短期借入金	2,000,000千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	309,620千円	(－)	建物	1,247,374千円	(1,032,798千円)	機械及び装置	54,436千円	(54,436千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	185,289千円	(－)	計	5,567,849千円	(3,406,250千円)	短期借入金	1,282,995千円	1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円	長期借入金	2,146,340千円	計	4,580,000千円
受取手形	674,000千円																																																																																		
売掛金	480,901千円																																																																																		
未収入金	312,875千円																																																																																		
支払手形	225,892千円																																																																																		
買掛金	655,249千円																																																																																		
短期借入金	2,000,000千円																																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形	346,456千円	(－)																																																																																	
建物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																																																	
機械及び装置	74,789千円	(74,789千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	141,682千円	(－)																																																																																	
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																																																	
短期借入金	175,435千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																																																		
長期借入金	3,045,525千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
受取手形	444,000千円																																																																																		
売掛金	473,411千円																																																																																		
未収入金	106,225千円																																																																																		
支払手形	189,862千円																																																																																		
買掛金	730,629千円																																																																																		
短期借入金	2,000,000千円																																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形	309,620千円	(－)																																																																																	
建物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																																	
機械及び装置	54,436千円	(54,436千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																																	
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																																	
短期借入金	1,282,995千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																																		
長期借入金	2,146,340千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 4,124,144千円 受取配当金 75,000千円 受取賃貸料 89,266千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等9,809,222千円が含まれております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 1,206千円 建設仮勘定 7,795千円 その他 1,746千円 計 10,748千円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 586,237千円 ※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 21,840千円	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 2,708,789千円 受取配当金 51,400千円 受取賃貸料 89,801千円 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等6,806,580千円が含まれております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 28千円 建設仮勘定 938千円 その他 1,384千円 計 2,351千円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 529,929千円 ※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 5,567千円 ※5. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	2	-	7
合計	5	2	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備、コンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,257,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成22年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	7,326	9,003
製品評価減	15,455	15,883
製品保証引当金	10,390	10,390
未払事業所税	1,232	1,196
未払事業税	7,448	6,221
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	140,680	124,132
税務上の繰越欠損金	156,022	113,722
その他	7,205	8,596
繰延税金資産合計	<u>345,762</u>	<u>289,146</u>
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	134,383	158,162
役員未払退職金	30,698	19,938
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	125,022	-
減損損失	6,355	6,355
投資有価証券評価損	4,661	4,661
貸倒引当金	51,359	38,048
税務上の繰越欠損金	2,499,274	1,201,483
その他	32,921	30,889
繰延税金資産小計	<u>2,884,676</u>	<u>1,459,539</u>
評価性引当額	<u>△2,884,676</u>	<u>△1,459,539</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△21,013
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>△21,013</u>
③ 再評価に係る繰延税金負債	<u>△613,793</u>	<u>△613,793</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△5.2
住民税均等割額	1.6	4.0
繰越欠損金の期限切れ	149.5	377.6
評価性引当額の増減	△175.8	△400.0
交際費等一時差異でない項目	-	1.3
その他	△0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.3</u>	<u>19.9</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	92円63銭	1株当たり純資産額	102円18銭
1株当たり当期純利益金額	21円32銭	1株当たり当期純利益金額	7円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,372,825	3,720,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	3,372,825	3,720,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	36,413,222	36,413,022

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	776,260	285,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	776,260	285,378
期中平均株式数 (株)	36,414,501	36,413,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	84,714
		三菱電機(株)	60,130
		(株)光電製作所	26,516
		(株)八十二銀行	18,673
		日本電波工業(株)	7,812
		TECHNO CENTRE LTD.	5,990
		(株)東芝	5,574
		(株)研電	5,200
		(株)リョーサン	2,381
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,942
		その他 (8銘柄)	5,647
計		1,598,870	224,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,136,104	—	31,779	6,104,325	4,661,488	114,016	1,442,837
構築物	664,650	—	645	664,005	600,301	10,743	63,703
機械及び装置	1,583,313	1,891	52,144	1,533,060	1,442,142	34,889	90,918
車輛及び運搬具	41,542	—	—	41,542	40,501	451	1,041
工具、器具及び備品	3,120,353	4,220	189,398	2,935,175	2,848,429	45,554	86,746
土地	3,432,429	—	—	3,432,429	—	—	3,432,429
リース資産	210,098	15,764	27,045	198,817	78,323	54,195	120,493
建設仮勘定	—	6,112	6,112	—	—	—	—
有形固定資産計	15,188,492	27,988	307,124	14,909,356	9,671,186	259,850	5,238,169
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	30,676	15,342	6,976	15,333
リース資産	—	—	—	16,809	5,761	3,361	11,048
無形固定資産計	—	—	—	52,205	21,104	10,338	31,100
長期前払費用	3,615	2,150	2,481	3,285	809	429	2,475
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「工具、器具及び備品」の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,008	16,157	27,852	21,222	94,091
製品保証引当金	25,693	18,812	25,693	—	18,812

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,364
銀行預金	
普通預金	1,060,156
通知預金	400,000
定期預金	338,700
別段預金	105,572
小計	1,904,429
合計	1,907,794

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	231,000
富士フイルムビジネスサプライ(株)	54,047
安達(株)	53,935
(株)中外	30,679
(株)光電製作所	25,040
その他	303,364
合計	698,068

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	142,183
5月	161,323
6月	134,180
7月	117,904
8月以降	142,476
合計	698,068

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	1,015,929
みずほ信託銀行(株)	662,040
富士ゼロックス(株)	599,984
日本無線(株)	456,692
三菱電機クレジット(株)	337,919
その他	4,624,118
合計	7,696,685

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,152,924	28,972,731	28,428,969	7,696,685	78.69	93.54

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	54,615
メカトロニクス機器	119,073
電源・エネルギー機器	167,780
合計	341,469

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報・通信機器	1,725,573
メカトロニクス機器	2,198,487
電源・エネルギー機器	651,805
合計	4,575,866

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	16,518
電線・ビス材料	12,172
半導体	220,878
電気・機構部品	332,539
合計	582,109

ト. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	1,067,820
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	90,000
長野日本無線サービス(株)	40,000
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	40,000
長野日本無線エンジニアリング(株)	20,000
合計	1,257,820

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電計(株)	156,370
(株)リョーサン	137,447
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	105,751
(株)研電	104,060
長野日本無線サービス(株)	80,238
その他	2,311,251
合計	2,895,118

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	726,252
5月	690,779
6月	653,744
7月	315,098
8月	476,538
9月以降	32,705
合計	2,895,118

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	414,986
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY	411,929
日本電計(株)	138,700
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	141,907
(株)上永電機工業所	114,958
その他	1,636,123
合計	2,858,606

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
日清紡ホールディングス(株)	2,000,000
(株)北陸銀行	1,825,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,056,000
その他	1,050,000
合計	5,931,000

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	738,000
(株)八十二銀行	620,080
(株)北陸銀行	530,585
住友信託銀行(株)	400,000
その他	480,721
合計	2,769,386

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,002,000
(株)北陸銀行	660,000
(株)八十二銀行	616,340
住友信託銀行(株)	404,000
その他	343,673
合計	3,026,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長丸山智司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。